

第104期 株主通信



平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

東亞合成株式会社

- 01 株主の皆様へ
- 03 セグメント別概況
- 05 特集 中期経営計画
「成長への軌道2019」
- 09 トピックス



代表取締役社長
高村 美己志

Q 当期(平成28年12月期)の概況について、お聞かせください。

A 当連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益などから、景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は、米国経済は引き続き好調に推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の低迷が長期化し、また欧米における政治リスクが高まるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体や自動車部品などに使用される高機能、高付加価値製品の需要が着実に回復するとともに、原油をはじめとした資源価格がほぼ年間を通し安定的に推移しましたことから、汎用製品に対する値下げ圧力の強まりなどを背景に売上高は減少しましたものの、製造変動費の低減が利益拡大に寄与しました。

ポイント

- 高機能・高付加価値製品の増販や製造変動費の低減等により増益に
- 当期の年間配当金は前期比2円増の1株当たり26円の配当
- 平成29年12月期も営業利益増を予想

この結果、当連結会計年度の売上高は1,353億8千2百万円(前期比3.2%減収)、営業利益は161億4千7百万円(前期比30.8%増益)、経常利益は169億3千5百万円(前期比28.3%増益)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休不動産や投資有価証券の売却益を計上したことなどから、138億1百万円(前期比106.1%増益)となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な雇用環境を背景とした個人所得の上昇や企業収益の改善などから、景気は緩やかな拡大に転じるものと期待されます。一方、世界経済は、米国での政策金利引き上げや欧米における保護主

義の台頭などの政治リスクの増大が懸念されており、先行き予測を許さぬ状況が続くと見込まれます。また、化学業界におきましては、2014年後半から続いた資源価格安は、主要産油国による原油の減産合意などから上昇に転じており、原燃料価格上昇による製造原価の増加が確実視されるなど、事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

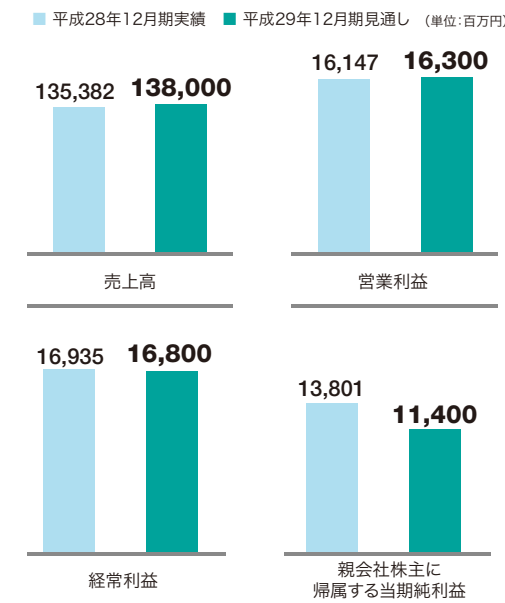
このような中、当社グループは、平成29年から平成31年を実行期間とする中期経営計画「成長への軌道2019」を策定し、基幹事業については生産性改善とコスト競争力を強化、高付加価値製品事業については海外展開を含む成長戦略をより一層推進することを打ち出しました。外部環境の変化には柔軟かつ機敏に対応するとともに、本中期経営計画で掲げたアクションプランを着実に成し遂げることで、さらなる収益力の向上を図り、存在感のある化学企業グループとなることを目指します。なお中期経営計画「成長への軌道2019」の概要につきましては、5～8ページの本誌特集記事をご覧ください。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。当期は前期比減収ながら増益となり、期末配当金は1株当たり1円増配し13円の配当といたしました。中間配当金も1円増配の13円としており、年間の配当金は前期比2円増配の1株当たり26円となります。

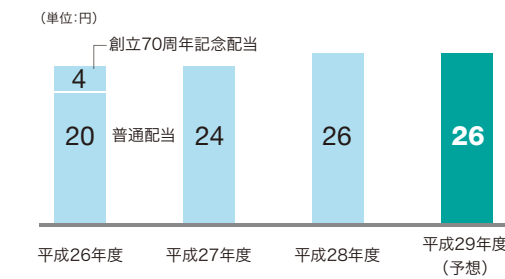
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月期連結業績予想



予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

1株当たり年間配当金の推移



※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり年間配当金は、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

セグメント別売上高・営業利益

(平成28年12月期)

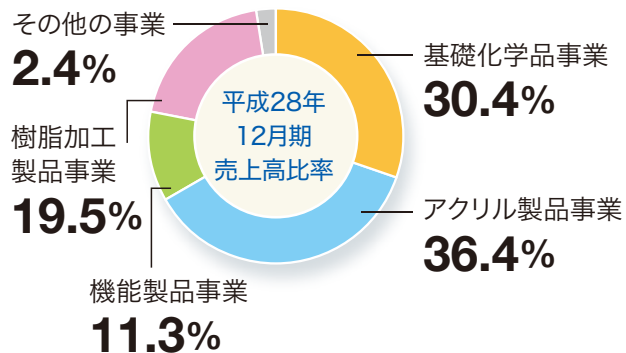
(百万円)

	売上高	営業利益
基礎化学品事業	41,217	4,869
アクリル製品事業	49,213	5,276
機能製品事業	15,346	3,739
樹脂加工製品事業	26,447	2,038
その他の事業	3,156	209

基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化基調が継続し製品価格は弱含みで推移したことなどから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要が前半の不振から回復し増収となりました。硫酸および工業用ガスは、製品価格は低下しましたものの底堅い需要に支えられ前年並みの売上となりました。

セグメント別売上高比率



アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量は堅調でしたが原料価格低下に伴う製品価格の値下がりが大きく影響し減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、製品価格の値下がりなどから減収となりました。光硬化型樹脂は、全般的な需要不振により減収となりました。

セグメント別主要製品

● 基礎化学品事業

苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等

● アクリル製品事業

アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等

● 機能製品事業

瞬間接着剤、機能性接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等

● 樹脂加工製品事業

管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

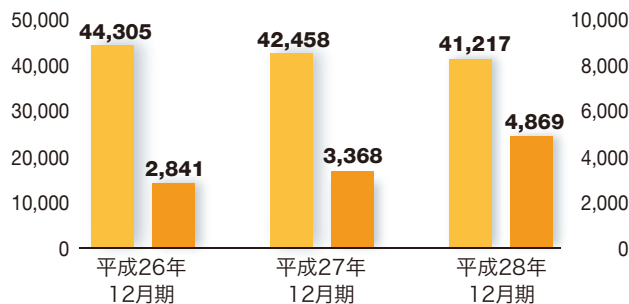
機能製品事業

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが海外での販売が為替の影響を受けたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末向けの需要鈍化などから販売数量が低調に推移し減収となりました。無機機能材料とエレクトロニクス材料は、無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」などの販売好調により増収となりました。

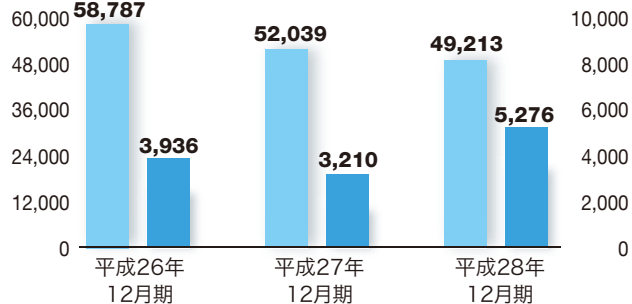
樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数の増加など市場環境は改善基調にありますが原料価格の値下がりによる製品価格の低下などから減収となりました。建築・土木製品は、販売数量の増加により増収となりました。ライフサポート製品は、製品価格の改定などが寄与し若干の増収となりました。エラストマーコンパウンドは、医療や飲料分野向け製品の販売が好調に推移し増収となりました。

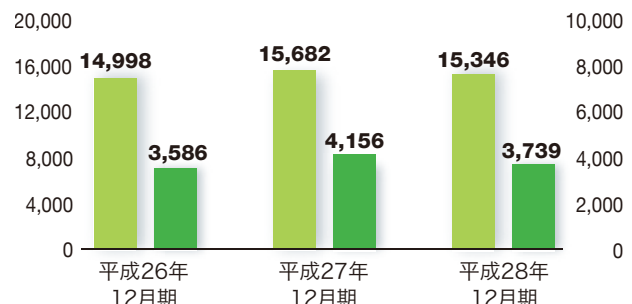
■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) (単位:百万円)



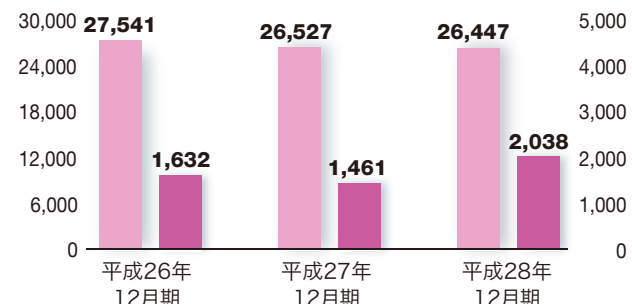
■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) (単位:百万円)



■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) (単位:百万円)



■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) (単位:百万円)



(注) 建築・土木製品をアロン化成に分割承継したことにより、前2期の数値を機能製品事業から樹脂加工製品事業に組み替えて表示しております。

東亜合成グループは、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業の創出による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。中期経営計画「成長への軌道2019」は、2025年のグループビジョン実現に向けての第一ステップとして高付加価値製品事業を強化し、海外展開を含む成長戦略を推進します。

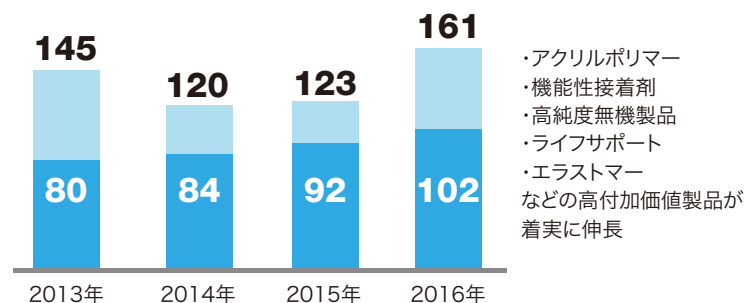
前中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」の振り返り

- ・アクリルポリマー、機能性接着剤、高純度無機製品等の高付加価値製品が着実に伸長し、事業構造の質的転換が確実に進展。
- ・海外展開は、アクリルポリマー製品のASEAN市場での拡大を目的として、タイでの製造・販売拠点となる子会社を設立。
- ・「東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針」を2016年2月に制定し、同年3月に監査等委員会設置会社に移行するなど、経営基盤を強化。
- ・レスポンシブルケア活動の強化や従業員のワークライフバランスの充実を図り、CSR経営がより深化。

営業利益推移

■ 高付加価値製品 ■ 汎用製品
(単位: 億円)

2016年	中計目標	実績
売上高	1,700 億円	1,354 億円
営業利益	185 億円	161 億円
売上高営業利益率	11.0%	11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	130 億円	138 億円



中期経営計画「成長への軌道2019」の概要

2025年のグループビジョン

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

成長戦略の柱

グループ技術の強み

アクリルポリマー合成技術

- ・水系、溶剤系など幅広い技術

接着剤、特殊アクリレート等の設計技術

- ・合成・変性、配合・評価

無機製品の高機能化技術

- ・高純度化と担持・包接

樹脂加工製品の設計技術

- ・配合・混練・成型ノウハウ

ターゲット市場

既存顧客・既存市場を起点とした深掘り、周辺需要の開拓

情報通信

- ・通信端末、ディスプレイ、高速通信等の電子部品

モビリティ

- ・EV、FCVなど

エネルギー

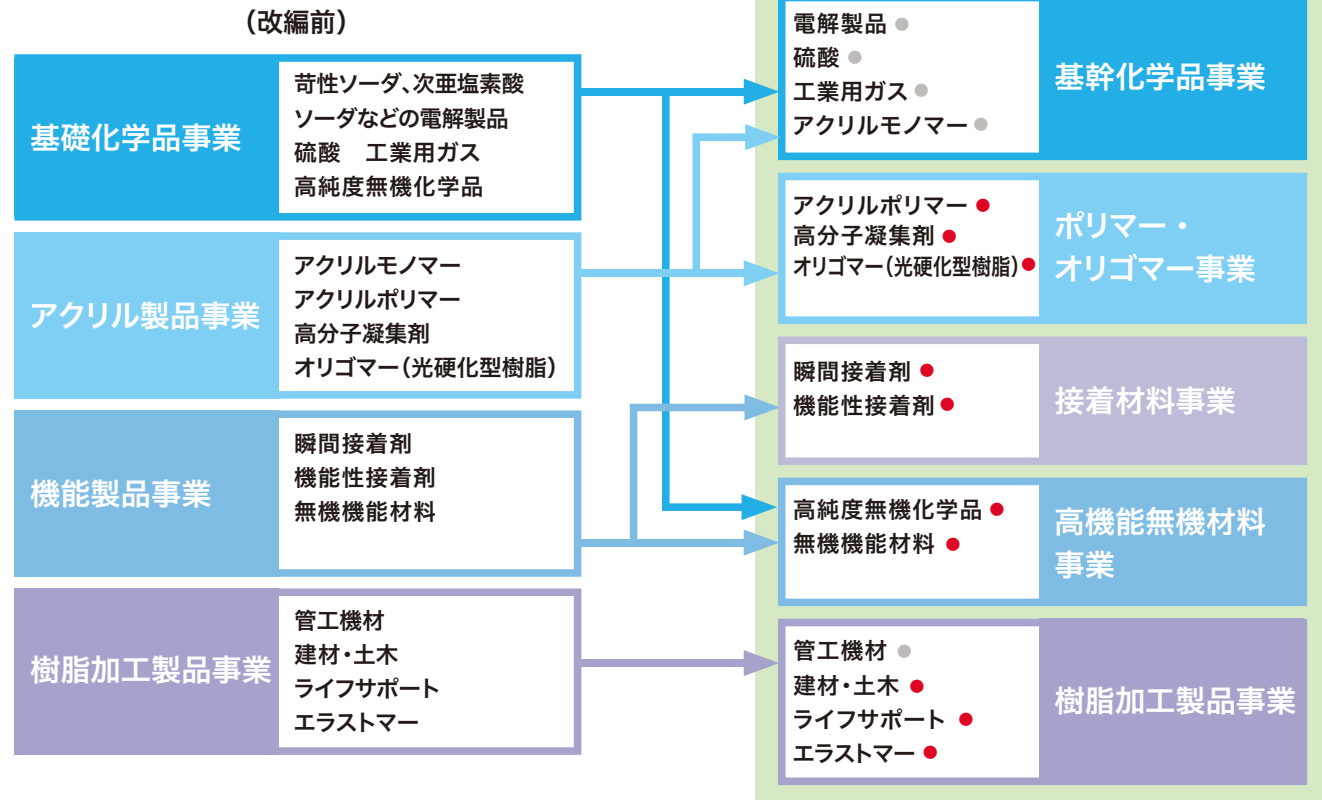
- ・ソーラー事業、電池材料周辺

戦略に対応した組織改編

ビジネスユニットを、成長戦略の中核を担う事業と当社の経営基盤を支える事業に分類し、これに対応した組織に改編。

事業部門の改編

●成長戦略の中核を担う事業 ●経営基盤を支える事業



●成長戦略展開

成長戦略の中核として、新製品開発、新事業開発、海外展開、M&Aを具体化。新製品開発と新事業開発は、情報通信・モビリティ・エネルギーの各成長分野を重点に、市場ニーズを的確に把握し開発を推進。

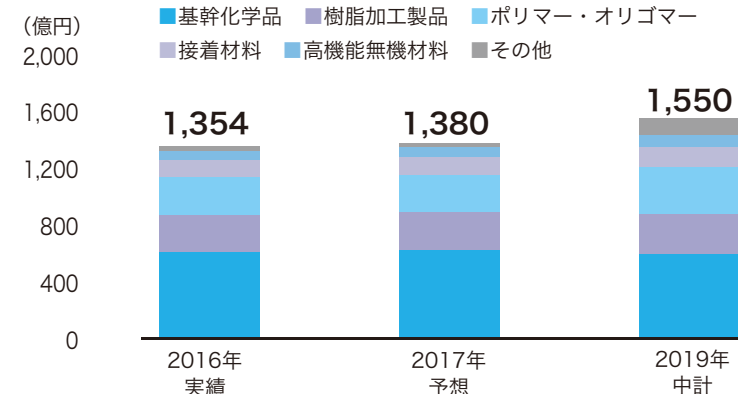
●基幹事業強化

経営基盤を支える事業として、生産性の改善とコスト競争力を強化。

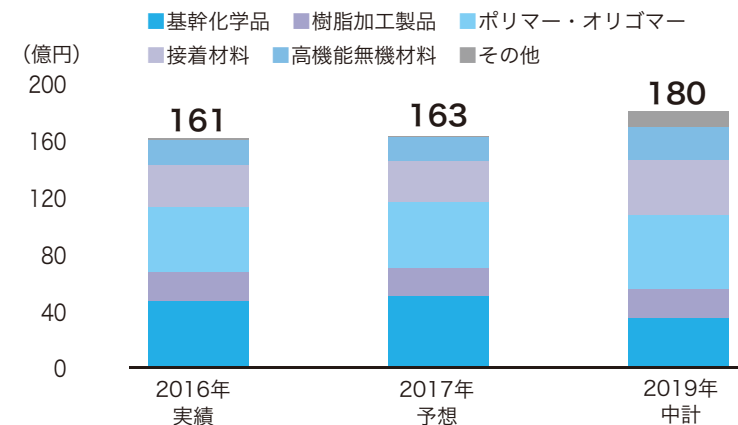
中期経営計画「成長への軌道2019」数値目標

2019年度	目標
売上高	1,550 億円
営業利益	180 億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125 億円

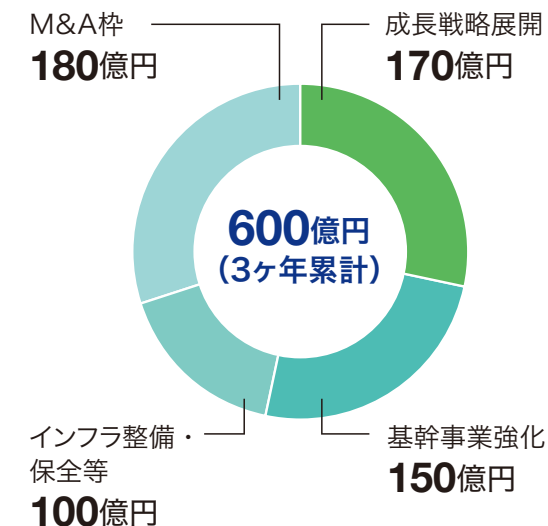
売上高



営業利益

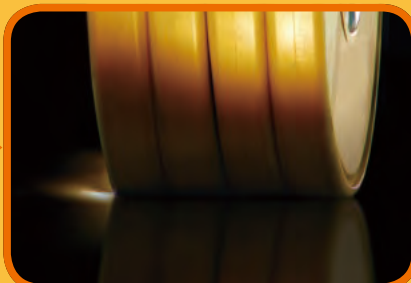


投資計画



アロンアルファ®新CM公開
～「バーベル」篇～

瞬間接着剤「アロンアルファ®EXTRA®ゼリー状」を用いて、140kgのバーベルと91kgの筋骨隆々の出演者の総重量231kgを天井に接着させるという実証実験のテレビCMを制作、公開しました。アロンアルファ®のWebサイトでご覧いただけますので、インパクトのある映像をぜひお楽しみください。



アロンアルファ バーベル篇

検索

2015年
発売の
新製品アロン化成
介護用品のご紹介

アロン化成株式会社は、介護分野のリーディングメーカーとして、「安寿」ブランドで幅広く介護用品を展開しています。

バスボードH-S/H-L

浴槽に入る際のまたぎ動作が不安定な方は、バスボード(入浴台)と呼ばれる福祉用具を利用し、座った姿勢で安全にまたぎ動作を行えるようにします。従来は使用する際に、浴槽から一旦バスボードを取り外す必要がありましたが、座面をはねあげる機能を付加することによって取り外さなくても安全に入浴できるようになりました。



折りたたみ家具調トイレ

居室で使用するポータブルトイレ「折りたたみ家具調トイレ」は、折りたたみ機能を付加することによって、居室スペースをより広く使えるようにしたものです。狭いお部屋での動線確保や、省スペースでの収納ができる為、夜間のみポータブルトイレを利用する方等、日中の居室スペース確保に便利な製品です。



Ta-Da® Chair

2016年から、要介護高齢者だけでなく、活動的な高齢者(アクティブシニア)をターゲットにした新製品の発売を開始しました。「Ta-Da® Chair」は、持ち手部分を操作することによって、ワンタッチで椅子にもできる杖です。920gの軽量で、杖としてはもちろん、長時間の行列時やハイキングの休憩時、ゴルフを観戦するときなどに便利なアイデア商品です。グッドデザイン賞も受賞したおしゃれなデザインもポイントです。



※Ta-Da®は、Step2Goldの登録商標です。



アロン化成の介護用品は介護ショップ等でお買い求めいただけます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (平成27年12月31日)	当期末 (平成28年12月31日)	増減額
流動資産	113,434	129,110	15,676
固定資産	94,583	90,409	△ 4,173
① 資産合計	208,018	219,520	11,502
流動負債	27,715	29,519	1,804
固定負債	17,282	16,997	△ 284
負債合計	44,997	46,517	1,519
純資産	163,020	173,003	9,982
負債純資産合計	208,018	219,520	11,502

損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	増減額
売上高	139,848	135,382	△ 4,466
売上総利益	35,428	39,665	4,236
販売費及び一般管理費	23,080	23,517	437
② 営業利益	12,347	16,147	3,799
経常利益	13,201	16,935	3,733
③ 特別損益	△ 1,338	3,761	5,099
親会社株主に 帰属する当期純利益	6,696	13,801	7,104

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,313	21,989
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,592	△ 17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,949	△ 3,939
現金及び現金同等物の期末残高	53,977	54,231

POINT ①

資産合計は、手元流動性の上昇により「現金及び預金」および「有価証券」が増加したため、前期末に比べ115億2百万円増加し、2,195億2千万円となりました。

POINT ②

半導体や自動車部品などに使用される高機能、高付加価値製品の増販や製造変動費の低減などから、営業利益は前期に比べ37億9千9百万円増加し、161億4千7百万円となりました。

POINT ③

特別損益は、遊休不動産や投資有価証券の売却益を計上したことなどから前期に比べ50億9千9百万円増加し、37億6千1百万円となりました。

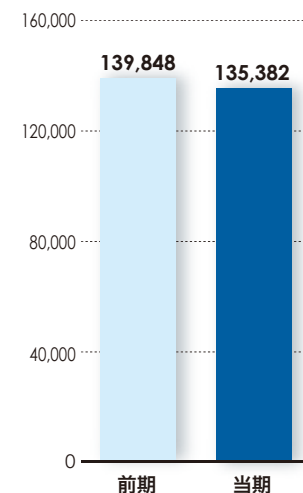
POINT ④

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える有価証券等による運用および有形固定資産の取得にかかわる支出が増加したため、前期に比べ支出が130億8千1百万円増加し、176億7千3百万円の支出となりました。

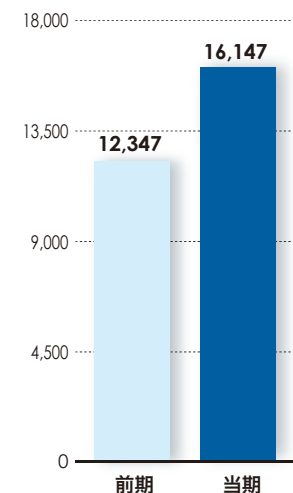
平成28年12月期(当期)

(単位:百万円)

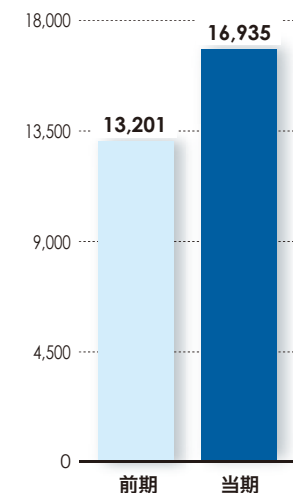
売上高



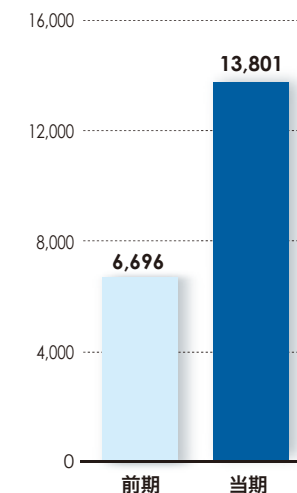
営業利益



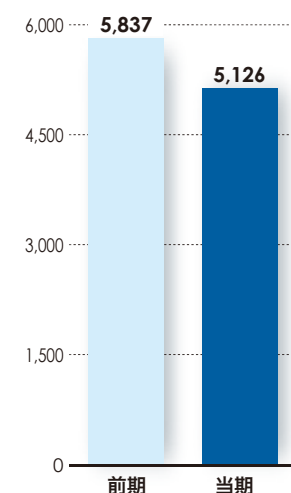
経常利益



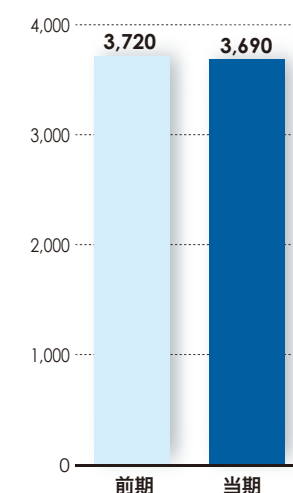
親会社株主に帰属する
当期純利益



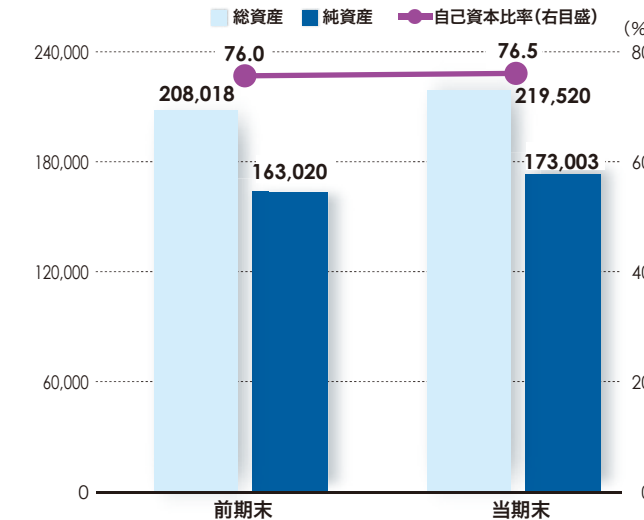
設備投資額



研究開発費



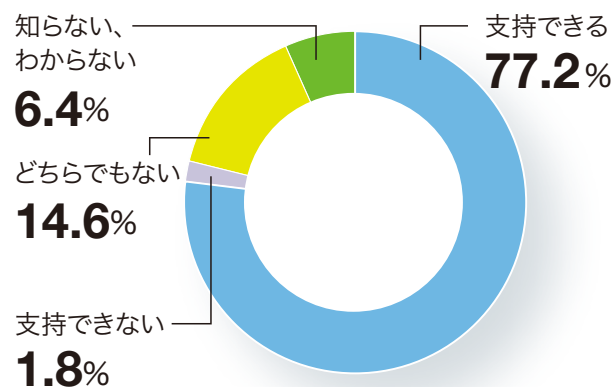
総資産・純資産・自己資本比率



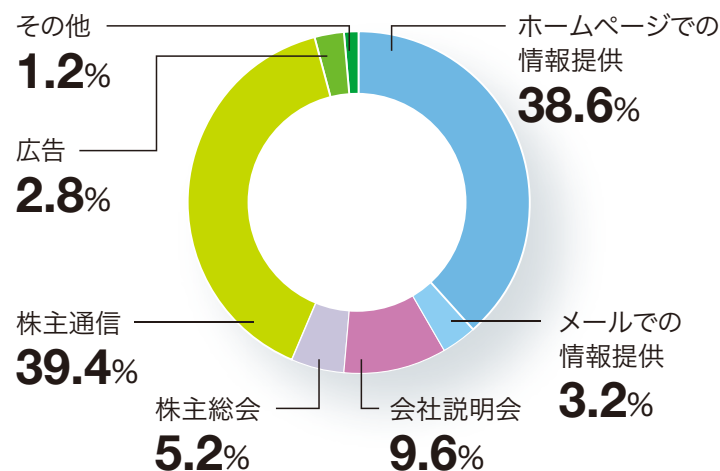
「第104期中間株主通信」でお願いしましたアンケートの結果を下記のとおりご報告いたします。
ご協力いただきました皆様に御礼申し上げますとともに、皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

■ アンケート結果

当社経営方針への支持度をお聞かせください。



当社のIR活動について、特に充実を希望されることは何ですか。



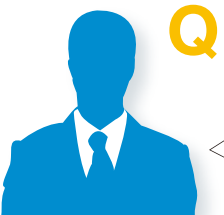
■ 株主の皆様からのご意見・ご要望Q&A



Q

アジアでの事業展開に期待しています。

A. 当社は、アジア地域における需要の増大に対応するため、2016年8月にアクリルポリマーの製造・販売を行う子会社「Toagosei (Thailand) Co., Ltd.」を設立し、2018年6月の操業開始を予定しています。新会社をアジア地域における高機能、高付加価値製品の製造・販売拠点として、成長、発展させることを目指してまいります。



Q

研究開発への取り組みを教えてください。

A. 東亜合成の「R&D総合センター」とアロン化成の「ものづくりセンター」を拠点に高機能・高付加価値製品の開発を推進しています。当社グループが有するさまざまな技術を活用した製品は、電子部品やヘルスケア用途での採用が拡大しています。

会社概要

本店所在地 / 〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
電話 (03)3597-7215(代表)
設立 / 昭和17年3月31日
資本金 / 20,886百万円
従業員 / 連結2,411名
単独1,189名

取締役 (平成29年3月30日現在)

代表取締役社長	高村 美己志
代表取締役副社長	石川 延宏
取締役	野村 聡一
取締役	小峰 朗
取締役	伊藤 克幸
取締役	鈴木 義隆
取締役	杉浦 伸一
社外取締役	坂井 悦郎
社外取締役	中西 智
取締役(監査等委員)	加藤 秀雄
社外取締役(監査等委員)	原 一夫
社外取締役(監査等委員)	原田 力
社外取締役(監査等委員)	北村 康央

株主メモ

- 事業年度 …… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 …… 毎年3月に開催
- 基準日 …… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法 …… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL(<http://www.toagosei.co.jp/>)

株式の状況

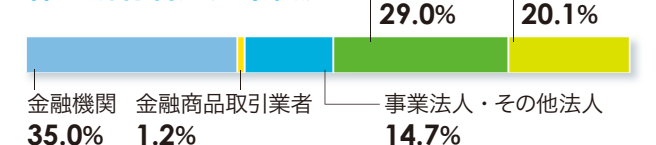
発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	17,374名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	6,132	4.66
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,094	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,719	3.59
東亜合成取引先持株会	4,129	3.14
東亜合成グループ社員持株会	3,005	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,824	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,724	2.07
農林中央金庫	1,972	1.50
三井生命保険株式会社	1,845	1.40

出資比率は、自己株式(353,240株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

- 株主名簿管理人 …… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 …… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 …… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
(電話照会先)

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・ 口座振替申請書 ・ 単元未満株式買取請求書
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用) ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。

当社Webサイトをぜひご覧ください



個人投資家の皆さまへ



当社グループの強み、今後の成長戦略を紹介

<http://www.toagosei.co.jp/ir/individual/>

東亜合成Webサイトトップページ

<http://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成

検索